

第5回 「堺市総合交通体系検討庁内委員会」阪堺線再生策検討専門家WG

- 1 開催日時 平成22年6月13日(日) 午後2時00分～午後4時00分
- 2 開催場所 堺市 本館4F 秘書課会議室
- 3 出席者 合計 15人
- 委員 大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻
社会基盤工学部門交通システム学領域 教授 新田 保次(座長)
大阪産業大学人間環境学部生活環境学科 教授 塚本 直幸(副座長)
神戸大学大学院経営学部研究科 教授 正司 健一
広島工業大学工学部都市デザイン工学科 准教授 伊藤 雅

議事要旨

アンケート結果(速報値)について

伊藤委員：利用しない人は多いが、歴史的な資産として必要との回答が多いことは特徴的である。

行政、市民、事業者の役割分担について

新田委員：プラットフォーム的なものが運営委員会なのか、運営の内容もここで決めていくのか、中身の話を整理する必要がある。

事務局：まだ詳細は決まっていないが、見直すための議論の場として重要であると考えている。

正司委員：主をどこに置いているのかわからない。市が主だとは思いますが、どういう形で動かしていくのか。

事務局：基本的には市の役割が重要である。事業者の関与の度合いが大きいため、市民の声を聞きながら取組みを進めていければと考えている。

塚本委員：貴志川線は市民の足を確保するという意味合いが強いが、阪堺線はそれ以上に大道筋沿線の活性化が大きい。地域のポテンシャルを高めるために、企業の投資機会や企業活動を増やせるような仕組みが必要である。市民だけでなく企業の明示等が必要であり、市民・企業主体のものの方がよいのではないかと。

新田委員：市民は住民だけでなく企業も含まれることからわかるようにする。運営委員会の主体を行政が持つのか第三者的なものとするのか。責任はもちろん行政が持つのであるが。

塚本委員：第三者的なものにするのであれば、方針を明確にした団体を作って、影響力を大きくするような仕組みとした方がよい。

正司委員：市民のところ、阪堺線と一緒にまちづくりをしていくというフレーズを含めたほうがよい。

塚本委員：絵で描けば、行政・市民・事業者の外側にまちを活性化するための組織やまちづくり交

通整備といった内容を加えた方がよいのではないか。

これまでの検討取りまとめ

塚本委員：支援策を考える上での視点で、「市としての阪堺線の位置づけを整理するとともに」とあるが、積極的なプランを含んでいこうとしているわけで、整理するだけではない。まちづくりに位置づける、阪堺線をつまぐ利用して都心地域の活性化を図る、活用策を考えていくというような視点が必要である。

塚本委員：上位計画を踏まえた上で、阪堺線の位置付けとして、地域のポテンシャルを高める等のニュアンスを強めてほしい。

新田委員：支援策を考える上で視点について、都心地域の活性化や都心での産業の活性化といった視点を加えた方がよい。

塚本委員：市民へ税金を使うことへの理解を得るためにも、全体的にそういったスタンスを強めした方がよい。何とか再生するというような強い文章がどこかに必要である。

新田委員：「市の貴重な資源としての阪堺線」をもう少しはっきり言ってもよいのではないか。アンケート結果からもあったように、単なる資源より市の歴史的な資源や資産という言葉でよいのではないか。

塚本委員：まちのアイデンティティやまちのシンボルとまで言ってもよいのではないか。

正司委員：WGの結論のまとめ方について、どう考えているのか。

交通部長：支援策を市が作成するための方向性を出すところまでがWGの作業・結論であり、つながらない箇所を補足して整理し確認していただきたいと考えている。

政策調整監：阪堺線の位置づけを後半で述べる方法と、一旦前後半に分けて、当面の案を考えるために市民提案を落とし込んだという方法と2種類あると思う。市民提案の全てを網羅していないのは確かである。最後の結論がゾーンチケットやICカードではおかしい。

新田委員：料金戦略の話は入れる必要がある。

正司委員：阪堺線を活かした料金戦略がメインの結論でアイデアの例示としてこの内容がある。

塚本委員：結論として、上下分離を検討するという内容も追加してほしい。

新田委員：まちづくりの視点、意見からメニューを作成したという話、事業者を反映した次の仕組みの話、持続的なものは避けて通れない。中間報告書は、大きな3本か4本の柱があり、我々が取りまとめるもの。詳細な制度設計は、最後は市が検討しなさいということである。最後は私と事務局でまとめたいが、委員の皆さんはそれでよろしいか。

(委員から了承する旨の返答)

新田委員：それでは各委員にコメントをもらった上、最後は私と事務局でまとめる。